

(様式第2号)

SDGs達成に向けた宣言書(要件1)

宣 言 日 令和 5年 4月 24日
住 所 川越市問屋町6-3
県内企業等の名称 国立株式会社
代表者役職 氏名 代表取締役社長 若林 久香

国立株式会社 はSDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた
取組方針を下記のとおり宣言します。

記

SDGs達成に向けた県内企業等の取組方針

当社は「仕事を通して国の役に立つ」という経営理念に基づき行動し、環境配慮型商品の開発・販売等の地球温暖化防止をはじめとする持続可能な開発目標(SDGs)の達成に社員ひとりひとりが誠実に事業活動し、貢献していきます。

三側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	指 標
環境	環境保護の観点から、コピー用紙の使用量を削減する。 <(現状値)2022年の数値> コピー用紙使用枚数:92,400枚/年	<2030年に向けた指標> 2022年比 10%削減 <取組開始3年後に向けた指標> 2022年比 5%削減
社会	従業員の働きがい向上のため、年次有給休暇平均取得率アップする。 <(現状値)2022年の数値> 平均有給休暇取得日数:5.5日/年	<2030年に向けた指標> 10日/年 <取組開始3年後に向けた指標> 7日/年
経済	リサイクル可能な商品開発を推進し、地元事業者との取引業者数を増加させる。 <(現状値)2022年の数値> ①県内取引事業者数:195社 ②リサイクル可能な商品の開発:0商品/年	<2030年に向けた指標> ①260社 ②10商品/年 <取組開始3年後に向けた指標> ①220社 ②3商品/年

【記載留意点】

- ・本様式は県のホームページで公開致しますので、様式を修正したり加工しないで御使用ください。
- ・(様式第3号)SDGs達成に向けた県内企業等の基本的取組事項(要件2)に記載いただいた取組内容を踏まえ、「環境」「社会」「経済」の三側面の全てについて、「SDGs達成に向けた重点的な取組」を記載してください。
- ・指標は数値目標を記載してください。
- ・SDGsのターゲット年である2030年に向けた指標をベースにして、取組開始から3年後に向けた指標を記載してください。
- ・SDGs達成に向けた重点的な取組の項目には、現時点での数値を御記入ください。